

貿易戦争と福祉国家

——百年前との比較から考える

かみむら やすひろ
上村 泰裕

（名古屋大学環境学研究科准教授）

「老いてゆくアジア」（大泉 2007）と言われるように、いまや少子高齢化は多くの APEC 諸国に共通の課題である。少子高齢化によって労働力不足が進むと、労働の質を高める社会政策の重要性が増す。ところで、社会政策を強化することは節度ある自由貿易を支える効果を持つ。本稿は、人口・貿易・社会政策の三者の関係を考察し、百年前の世界との比較から、少子高齢化の進んだ今日のほうが貿易戦争を阻止できる可能性が高いことを論じる。労働生産性を高めるだけでなく、自由貿易体制を維持するためにも、世界中で福祉国家を強化すべきである。

自由貿易と社会政策

貿易と社会政策には密接な関係がある。自由貿易を維持するには社会政策を強化する必要がある。1919年のパリ講和会議に参加した日本の労働組合運動の先駆者・鈴木文治は、このことをよく理解していた。「一方において社会政策を盛んに行なうの国あり、他方において全くこれを行なわざるか、もしくはこれを行なうもその程度極めて低き国ある時は、その程度の高き国はその程度の低き国のために、少なくとも一時大概商戦場裡において劣敗者たるの



太平洋経済協力会議（PECC）のワークショップで報告する上村泰裕・名古屋大学准教授＝韓国ソウル・全経連会館で2025年8月13日

おそれあるは言うまでもない。この危険を免るる道は二つある。一は保護関税を高くして他国商品の侵入を防ぎ自国製品を保護すること、二は自国同様の程度の高き社会政策を他の競争国に対しても強要することこれである」（鈴木1920・5）。これは鈴木だけでなく、ILOの創設に関わった人々の共通理解だった。保護主義への傾斜を阻止して自由貿易体制を維持するには、社会政策の水準を国際的に統一し、競争条件を均等化する必要がある。具体的には、当時新興国だった日本の社会政策を欧州並みに引き上げる必要がある。それがILO創設の隠れたねらいだった。

百年後の現在でも似た話がある。国際経済学者ロドリックによれば、米国では自由貿易に対するポピュリストの反動が起こっているのに、欧州のポピュリズムは反自由貿易ではない。その理由は、「欧州が強力な社会保護と寛大な福祉国家を長く維持してきたことにある。欧州諸国の大半は、米国より小規模で、米国よりずっと貿易に開かれている。しかし貿易開放性は、はるかに大きな再分配と社会保険をともなってきた。多くの実証分析が、貿易開放性と公的移転の拡大の間には直接の関連があることを示している」（Rodrik 2018・17）。国際競争に晒される労働者に十分な社会保護が与えられていれば、彼らは自由貿易に反対しない。自由貿易を守るために福祉国家が必要とされる所以である。

百年前の関税戦争

トランプ関税は、百年近く前のスモート・ホーリー関税法（1930年）に匹敵すると言われる。スモート・ホーリー関税法は貿易戦争を引き起こし、やがて本物の戦争につながったのだから、事は重大である。しかし、百年前と現在とは世界情勢が異なる。人口・貿易・社会政策の三者の關係に着目して、1930年の世界と2025年の世界を比較してみよう。

1930年の多子世界…①各国の人口は若かった。新興国の労働力は過剰気味であり、社会政策によって労働の質を高めるといふ発想は相対的に弱かった。②各国は増加する人口を養うため輸出競争に走った。他国の輸出攻勢をかわすために保護主義が台頭し、ブロック間の対立が生じた。③先進国と新興国の社会政策には大きな格差があった。新興国の社会政策の拡充によって保護主義を緩和する試みは失敗に終わった。

2025年の少子世界…①新興国も含めて多くの国が出生率の低下を経験しつつある。少子化によって労働力不足が進むと、労働の質を高める社会政策の重要性が増す。②少子化が進むことで輸出圧力は緩和される。各国は節度ある自由貿易（Rodrik 2011）に支えられた内需主導の経済発展をめざすことができる。③少子高齢化にともなっ

て、新興国の社会政策も拡充されてきている。社会政策の南北格差を縮小することで保護主義は緩和できる。

百年前には、各国の社会政策を拡充して競争条件を均等化するよりも、国際格差を維持したまま保護主義に進む力のほうが強かった。一方、現在では新興国の社会政策も拡充されてきており、グローバルサウスを含む世界中の福祉国家を強化することで自由貿易を守ること十分可能である。

ユニバーサルヘルスカバリッジ

米国では格差拡大により社会が二極化し、反自由貿易ポピュリズムの支持基盤が形成された。トランプ関税はこうして生まれた。格差には経済的格差だけでなく、医療や介護など社会保護に関わる社会的格差がある。社会保護を改善し社会的格差を縮小することで、反自由貿易ポピュリズムの浸透を防ぐことができる。

医療については、ユニバーサルヘルスカバリッジ（UHC）を達成できるか否かが鍵になる。WHOによれば、UHCとは、すべての人が必要な時に必要な場所で、経済的困難なしに、必要とするすべての上質な医療サービスにアクセスできることを意味する。各国におけるUHCの達成度を測定する指標はいくつか提案されているが、医療費に占める公的支出の割合が最も信頼できる代理指標だと考

える。2022年のデータによって、APEC諸国とEU諸国のUHC達成状況を比較してみよう (WHO, *Global Health Observatory*, Domestic general government health expenditure as percentage of current health expenditure)。

・UHC達成済の国 (公的医療支出割合70%以上)

APEC…ブルネイ、日本、ニュージーランド、オーストラリア、カナダ、ロシア

EU…ルクセンブルク、スウェーデン、チェコ、クロアチア、デンマーク、フィンランド、ドイツ、キプロス、スロバキア、ルーマニア、オーストリア、アイルランド、フランス、ベルギー、エストニア、イタリア、スペイン、スロベニア、ポーランド、ハンガリー

・UHC達成途上の国 (公的医療支出割合60%以上)

APEC…タイ、台湾、ペルー、韓国

EU…オランダ、マルタ、リトアニア、ラトビア、ブルガリア、ポルトガル

・UHC未達成の国 (公的医療支出割合60%未満)

APEC…パプアニューギニア、シンガポール、米国、中国、メキシコ、インドネシア、マレーシア、

チリ、フィリピン、ベトナム

EU…ギリシア

これを見ると、EUと比べて、APECにはUHC未達成の国が少なくことがわかる。自由貿易を守るためにも、医療をはじめとする社会保護のユニバーサルカバリッジの実現を国際的に促進すべきである。

労働力不足と介護問題

少子高齢化が進み、労働はますます稀少になると同時に、AIによる置き換えも部分的には生じつつある。労働力は将来不足するのだろうか、それとも過剰になるのだろうか。それは自由貿易や社会政策とどう関わるのだろうか。

長期的な労働需給は、人口構成だけでなく技術進歩にも依存するので見通しにくい。しかし、人類学者グレーバー (Graeber 2018) の言うホワイトカラーの「ブルシットジョブ」の大半がやがてAIによって置き換えられる一方、ケアワークやグリーンジョブといった、人間のウェルビーイングや自然環境の保全に関わるエッセンシャルワークはそう簡単には自動化されないのではないかと思われる。

例えば、高齢者介護は高齢期のウェルビーイングを左右する社会制度である。介護職員が気持ちよく働けなければ、



上村泰裕（かみむら・やすひろ）氏

1972年名古屋市生まれ。95年東京大学文学部卒。2001年同大学院人文社会系研究科博士課程満期退学。東京大学社会科学研究所助手、法政大学社会学部准教授を経て、08年より現職。12年8月から1年間、ハーバード・イェンチン研究所客員研究員。16年東京大学から博士(社会学)の学位授与。著書『福祉のアジア—国際比較から政策構想へ』（名古屋大学出版会、15年）で第28回アジア・太平洋賞特別賞を受賞。編著に『新・世界の社会福祉7—東アジア』（旬報社、2020年）、『福祉社会学のフロンティア—福祉国家・社会政策・ケアをめぐる想像力』（共編、ミネルヴァ書房、2021年）、『岩波講座社会学第9巻—福祉・社会保障』（共編、岩波書店、2024年）、訳書にペラン&マホン『社会政策の考え方—現代世界の見取図』（有斐閣、2023年）がある。

介護サービスの質は担保できない。介護の仕事がディーセントワークでなければ、介護職員が困るだけではなく、要介護高齢者やその家族が困ることになる。ディーセントワークとは、たんに給与や労働条件が保障されているだけでなく、働きがいを感じられる仕事ということである。

仕組みがある。介護保険のおかげで、日本の介護は感謝と承認に満ちた人間らしい仕事であり得ている。ある特別養護老人ホームの介護職員が語ってくれた。「些細なことで、お外を見せたり、着替えをしたりなどのことで、拝むような姿勢でありがとうと言われる時にキュンとします。そんなにありがとうと言ってもいいんだけど、という内容の時がいちばん疲れが飛びますね」。

介護労働は繊細なバランスのうえに成り立っている。高齢化が進み労働力不足が懸念されるなかで、日本政府は外国人介護労働者の導入を推進しつつある。その際、介護の労働条件を切り下げることのないよう、慎重な管理のもとで進める必要がある。長期的にはAIによる省力化が進むとすれば、介護労働は貴重なディーセントワークの機会になる。そうした仕事を良好な状態で維持することも、自由貿易を支えることにつながる。

結論

自由貿易はすべての国に恩恵をもたらすが、国際競争に晒される労働者に不利益をもたらすこともある。そこに保護主義の浸透する余地が生じる。しかし、関税ではなく社会政策によって人々の暮らしを保護することもできる。人々の暮らしを守るためだけでなく、自由貿易を保護主義から守るためにも、私たちは世界中で社会保護を強化すべ

きなのである。私たちは、諸国民のウェルビーイングを可能にする国際的条件を検討する必要がある。それは今日の国際社会にとって喫緊の課題である。

（本稿は、2025年8月13日に韓国ソウルで開催されたPECC Signature Project Workshop on ‘Addressing Labor Shortages Due to Low Birth Rates and Aging Population in the APEC Region’ のために執筆した英文コメントリーを改訂翻訳したものである。）

文献

- Graeber, David. 2018. *Bullshit Jobs: A Theory*. Simon & Schuster.
- Rodrik, Dani. 2011. *The Globalization Paradox: Democracy and the Future of the World Economy*. W.W. Norton.
- Rodrik, Dani. 2018. “Populism and the economics of globalization,” *Journal of International Business Policy*, 1: 12-33.
- 大泉啓一郎. 2007. 『老いてゆくアジア——繁栄の構図が変わるとき』中央公論新社.
- 鈴木文治. 1920. 『国際労働問題』文学社.